



平成25年3月期

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

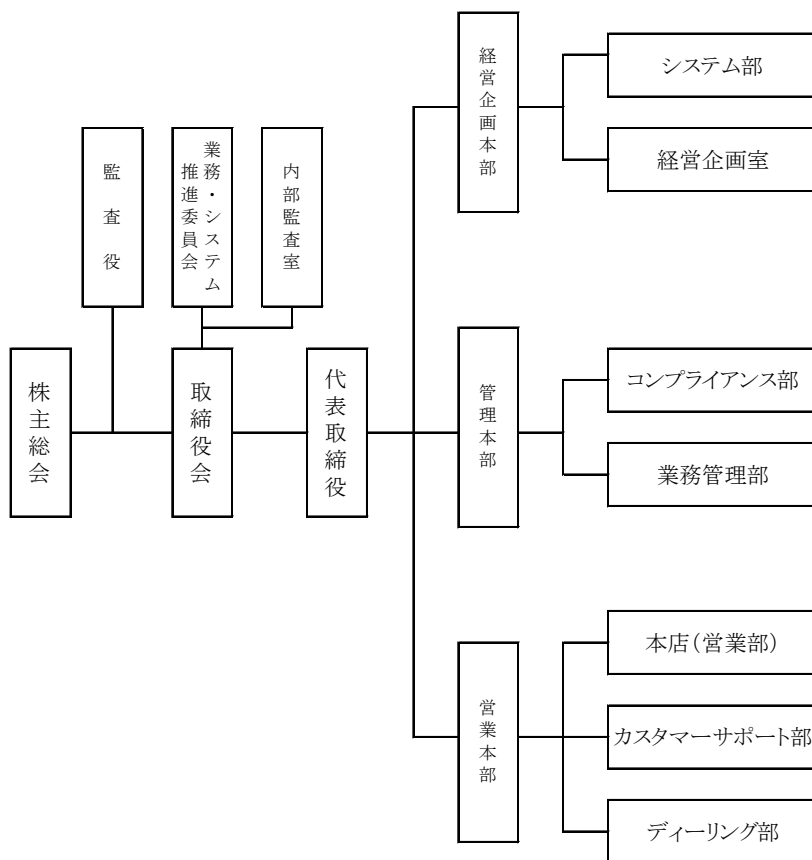
商号又は名称 株式会社DMM. c o m証券
代表者名 代表取締役 谷川 龍二
所在地 東京都中央区日本橋二丁目16番11号
電話番号 0120-961-522
許可年月日 平成23年1月1日
加入協会 日本商品先物取引協会

会社の沿革

年 月	沿 革
平成18年12月	株式会社SVC証券として会社設立
平成19年 8月	証券業登録（関東財務局長(証)第300号）
平成19年 8月	金融先物取引業登録（関東財務局長(金先)第181号）
平成19年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 （関東財務局長(金商)第1629号）
平成19年10月	金融商品取引業務（有価証券・FX）営業開始
平成19年10月	SVC Trader 取扱開始
平成20年 6月	店頭有価証券デリバティブ取引業務開始 SVC CFD取扱開始
平成21年 7月	商号変更（株式会社DMM. c o m証券）
平成21年 7月	DMM FX取扱開始
平成22年 3月	DMM CFD取扱開始
平成23年 1月	商品先物取引業者の認可
平成24年 9月	外為ジャパンFX事業承継
平成24年10月	外為ジャパンCFD事業承継

② 事業の内容

(1) 経営の組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

該当事項はありません

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、FXCM ジャパン証券株式会社をカバー取引先として、店頭商品デリバティブ取引を行っております。なお、当社で取引できる商品は以下の通りです。

取引の種類	取引の対象とする商品又は商品指数
店頭差金決済取引（法2条14項2号）	金鉱、銀鉱、石油

(b) 兼業業務

第一種金融商品取引業

③ 営業所、事務所の状況

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目 16 番 11 号

④ 財務の概要

	平成 25 年 3 月期
(a) 資本金	9,800,000 千円
(b) 営業収益	13,791,643 千円
(c) 受入手数料	2,062 千円
(d) トレーディング損益	13,789,580 千円
(e) 経常損益	5,983,361 千円
(f) 当期純損益	3,716,297 千円
(g) 純資産額規制比率	496.1%

⑤ 発行済株式総数（平成 25 年 3 月 31 日現在）

発行済株式総数 1,719,000 株

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株式の氏名等（平成 25 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社DMM. com	876,690 株	51.00%
2. 株式会社DMM. comラボ	842,310 株	49.00%
合計 2 名	1,719,000 株	100.00%

⑦ 役員状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取 締 役	荒井 昇一	無	常勤
取 締 役	吉永 努	無	常勤
監 査 役	浦 勝則	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数（平成 25 年 3 月 31 日現在）

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	4 名	1 名	2 9 名	3 3 名
(うち外務員数)	(0 名)	(0 名)	(2 0 名)	(2 0 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

当事業年度の商品先物取引業における営業収益は△89,833,574円となりました。当該商品先物取引業の内訳は店頭商品デリバティブ取引に係る業務であり、国内商品市場取引並びに外国商品市場取引の取扱実績はありません。

(1) 受入手数料部門

(a) 国内商品市場取引

該当なし

(b) 外国商品市場取引

該当なし

(c) 店頭商品デリバティブ取引

営業収益 0円

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

該当なし

(b) 外国商品市場取引

該当なし

(c) 店頭商品デリバティブ取引

営業収益 △89,833,574円

(3) その他部門（兼業業務：第一種金融商品取引業）

営業収益 13,881,476,987円

② 取引開始基準

個人のお客様の場合

- (1) ご自身の判断と責任により本取引を行うことができること。
- (2) 日本国内に居住する満20歳以上75歳未満の行為能力を有する個人であること。
- (3) ご自身の電子メールアドレスをお持ちであること。
- (4) 本取引に係るリスク・商品の性格・内容を十分理解していること。
- (5) 当社からの電子メール又は、電話で常時連絡をとることができること。
- (6) ご自身でインターネットを通して取引・確認・管理が行えること。
- (7) 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、証拠金の受領に係る書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面又は電磁的方法よりご承諾頂けること。
- (8) 振込先預金口座は、国内に存する金融機関を指定すること。
- (9) 反社会的勢力ではないことを誓約すること。

(10) 日本証券業協会及び金融先物取引業協会並びに日本商品先物取引協会の会員の役職者等ではないこと

(11) その他当社が定める基準を満たしていること。

法人のお客様の場合

(1) 日本国内で本店もしくは支店が登記されている法人であること。

(2) 商業登記上の本店もしくは支店にて郵便物の受け取りが可能なこと。

(3) 取引担当者の判断と責任により 取引を行うことができること。

(4) 当社からの電子メール又は電話で常時連絡をとることができること。

(5) 法人の電子メールアドレスをお持ちであること。

(6) 契約締結前交付書面、約款、取引残高報告書、証拠金の受領に係る書面その他商品先物取引上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面又は電磁的方法よりご承諾頂ること。

(7) 振込先預金口座は、国内に存する金融機関を指定すること。

(8) 反社会的勢力ではないことを誓約すること。

(9) 取引および取引に付随する行為について権限を有する個人（以下「取引担当者」）を選任すること、並びに取引担当者は、当社が定める基準を満たしていること。

(10) その他当社が定める基準を満たしていること。

※当社の定める「取引担当者」の基準の主なものは以下のようになっております。

<取引担当者基準>

- ・取引担当者は1口座につき1名。
- ・取引担当者と法人代表者は同一でも可能。
- ・法人代表者に代わり当社との取引について、責任及び権限があること。
- ・日本国内に居住する満20歳以上75歳未満の行為能力を有する個人であること。
- ・口座名義人である法人に籍があること。
- ・反社会的勢力ではないことを誓約すること。
- ・その他当社が定める基準を満たしていること。

③ 顧客数（平成25年3月31日現在）

顧客数 85,167名

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	87,962,409	流動負債	66,418,526
現金・預金	14,946,528	短期借入金	1,900,000
預託金	58,810,000	預り金	14,067
トレーディング商品	171,472	受入保証金	61,269,419
短期差入保証金	9,000,417	前受金	862
支払差金勘定	4,622,241	未払費用	1,152,757
前払金	5,350	未払法人税等	2,031,219
前払費用	53,848	ポイント引当金	50,199
未収入金	90,435	固定負債	3,300,000
未収収益	262,114	長期借入金	3,300,000
固定資産	3,297,585		
有形固定資産	135,201		
建物	11,209		
器具・備品	16,992		
建設仮勘定	107,000		
無形固定資産	3,126,418	負債合計	69,718,526
ソフトウェア	34,751		
のれん	3,091,666		
投資その他の資産	35,965	純資産の部	
長期差入保証金	26,806	株主資本	21,541,468
長期前払費用	4,159	資本金	9,800,000
関係会社株式	1,000	資本剰余金	7,390,000
出資金	1,000	資本準備金	7,390,000
その他投資等	3,000	利益剰余金	4,351,468
		その他利益剰余金	4,351,468
		純資産合計	21,541,468
資産合計	91,259,995	負債純資産合計	91,259,995

② 損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	13,791,643
純営業収益	13,791,643
販売費・一般管理費	7,268,371
取引関係費	4,715,426
人件費	238,908
不動産関係費	795,535
事務費	954,999
租税公課	87,563
減価償却費	59,085
のれん償却額	408,333
その他	8,519
営業利益	6,523,271
営業外収益	88,787
受取利息	88,703
その他	84
営業外費用	628,697
支払利息	293,350
控除対象外消費税	311,730
その他	23,616
税引前当期純利益	5,983,361
法人税、住民税及び事業税	2,267,064
当期純利益	3,716,297

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	8,250,000	5,840,000	635,171	14,725,171	14,725,171
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,550,000	1,550,000		3,100,000	3,100,000
当期純利益(△)			3,716,297	3,716,297	3,716,297
当期変動額合計	1,550,000	1,550,000	3,716,297	6,816,297	6,816,297
当期末残高	9,800,000	7,390,000	4,351,468	21,541,468	21,541,468

④ 個別注記表

別添参照

⑤ 監査に関する事項

当期の財務諸表等について永和監査法人による会計監査を受け、監査報告書を受領しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③投資その他の資産

長期前払費用については定額法を採用しております。

④のれん

5年で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

ポイント引当金

取引促進のため顧客へ付与した取引ポイントの期末における未使用残高のうち、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税の会計処理は、営業外費用で費用処理しております。

〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更〕

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

[貸借対照表に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,089 千円
3. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているFAX複合機及びクライアントPCがあります。

4. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 2,523,161 千円
長期金銭債務 3,300,000 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

広告宣伝費等 3,908,801 千円
サーバー費用 615,600 千円
コンサル費用 24,000 千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息 293,350 千円

3. 営業外費用の内訳

営業外費用のうち主なものは以下のとおりです。

支払利息 293,350 千円
控除対象外消費税 311,730 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,409,000	310,000	—	1,719,000

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品に対する取組方針

当社は、店頭デリバティブ取引(金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び商品先物取引法に基づく店頭商品デリバティブ取引)業務を行っております。顧客からの注文は当社が相手となり取引を成立させる相対取引(店頭取引)であり、受注した注文はカウンターパーティ(銀行等)にカバー取引、又は自己の保有ポジションとなります。保有ポジションのリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスク管理規程及び社内規程等に基づき厳格にリスクを検証し管理しております。

資金調達に関しては、金融機関からの借入金はなく、親会社及び関係会社からの借入金で運営しております。事業計画に基づき必要に応じて増資、借入により資金調達しております。

顧客から預託を受けた証拠金は金銭信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行に預託しており、この預託された信託財産は、法令で定められた預貯金等で運用されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,946,528	14,946,528	—
(2) 預託金	58,810,000	58,810,000	—
(3) トレーディング商品	171,472	171,472	—
(4) 支払差金勘定	4,622,241	4,622,241	—
(5) 短期差入保証金	9,000,417	9,000,417	—
資産計	87,550,660	87,550,660	—
(1) 預り金	14,070	14,070	—
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(3) 長期借入金	3,300,000	3,300,000	—
負債計	5,214,070	5,214,070	—

※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

[資産]

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

カウンターパーティに対するポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

(4) 支払差金勘定

顧客のポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

(5) 短期差入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

[負債]

(1) 預り金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱DMM. com	被所有 直接 51%	広告掲載 資金借入	広告掲載等	1,360,421	未払費用	124,572
				コンサル料	24,000		
				劣後借入	27,333		
主要株主	㈱DMM. com ラボ	被所有 直接 49%	広告代理	広告代理等	2,548,379	未払費用	396,282
				サーバー費用	615,600		
親会社の役員が議 決権の過半数を所 有している会社	㈱ティーアイエス	—	資金借入	劣後借入	266,017	短期借入金	1,900,000
						長期借入金	3,300,000
子会社	㈱FINANCIAL CONSULTING	所有 直接 100%	FX・CFD システム被提供	システム 利用料等	676,715	未払費用	102,307

※1. 広告費等、コンサル料及びシステム利用料等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2. 劣後借入にかかる借入利率については、劣後債の特性を勘案した上で決定した利率によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 12,531 円 39 銭

1株当たり当期純利益 2,323 円 78 銭